

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 千代田化工建設株式会社

コード番号 6366 URL <http://www.chiyoda-corp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 久保田 隆

問合せ先責任者 (役職名) 主計部長

(氏名) 楠 真治

TEL 045-506-9410

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	240,760		6,904		9,755		6,059	
20年3月期第2四半期	312,547	48.1	11,420	15.4	17,303	3.6	10,641	4.8

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	24.36		24.36	
20年3月期第2四半期	55.35		55.32	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年3月期第2四半期	379,513		146,409		38.5		563.05	
20年3月期	378,819		81,637		21.4		422.44	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 146,014百万円 20年3月期 81,226百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期				10.00	10.00
21年3月期					
21年3月期(予想)				11.00	11.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	460,000	23.8	12,500	41.4	16,000	16.3	9,500	1.5	37.40	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 社(社名)

除外

社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの) 会計基準等の改正に伴う変更 有 以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ「[定性的情報・財務諸表等] 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	260,262,529株	20年3月期	193,182,529株
期末自己株式数	21年3月期第2四半期	935,339株	20年3月期	903,520株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	248,713,605株	20年3月期第2四半期	192,259,193株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「[定性的情報・財務諸表等] 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日)においては、海外プラント市場において、エネルギー需要の高まりに対応したプラント建設が引き続き各地で計画され、国内においても、石油・電力・ガス会社による堅調な設備投資が続きました。しかしながら、第3四半期に入り、国際金融危機に端を発し、その影響が実体経済に波及しつつあります。当社を取り巻く環境として、金融市場の縮小などによる投資の減退の懸念や原油価格の大幅下落の影響があり、今後とも経済状況及びその影響につき注視して参ります。

一方、工事遂行面では熟練工事従事者の逼迫などにより厳しい環境が継続していますが、当社グループは、コスト増加対策などのリスク管理の徹底とカタールでのLNG(液化天然ガス)プラント建設を中心とした既受注案件の確実な遂行に全力をあげて取り組みました。その結果、サハリンでは大型LNGプラントの顧客への引渡しが行われ、カタールでは超大型(年産780万トン級)LNGプラントの最初の1系列が試運転に至るなど、既受注の大型案件が順次完成時期を迎えました。

当第2四半期連結累計期間の連結受注工事高は 1,168億10百万円(前年同四半期連結累計期間比 35.2%減)、連結受注残高は 5,556億99百万円(同 39.5%減)となりました。また、連結完成工事高については 2,407億60百万円(同 23.0%減)、営業利益は 69億4百万円(同 39.5%減)、経常利益は 97億55百万円(同 43.6%減)、四半期純利益は 60億59百万円(同 43.1%減)となりました。

事業分野別の概況は、次のとおりです。

(天然ガス・電力分野)

海外では、産ガス国やエネルギー・メジャー各社によるガス関連への投資が、各地で計画されていました。このような状況のもと、当社グループは、大型案件獲得のため、調査業務や基本設計業務の受注に注力し、当第2四半期連結累計期間では、カタールにおけるバルザン陸上ガス処理設備プロジェクトの基本設計・遂行計画立案役務、バブアニューギニアにおけるLNGプラントのデザイン及びEPC(設計・調達・施工)見積り業務、アルジェリアにおけるLNGプロジェクトなどを受注しました。国内電力・ガス業界では、CO₂の削減要請などに伴う原燃料のLNGへのシフトや、ガス販売事業への展開により、大型LNG受入基地の新增設が計画されており、受注に向けて取り組みました。

(石油・石油化学・ガス化学分野)

石油分野においては、国内石油製品需要減が見られたものの、石油化学製品製造や重質油処理案件の受注は堅調に推移していました。これに加えて、CO₂削減を主眼としたエネルギーの有効利用・広域連携に係る投資意欲が高まっていました。石油化学分野においては、付加価値の高い機能化学品・ライフサイエンス分野・電子材料などの戦略製品分野へのシフトが鮮明になっています。

一方、石油製品の需要構造変化に即した生産設備対応への投資や、環境対応及び設備診断、保全の効率化等へのニーズは高水準で続いていましたので、受注に向けた取り組みを続けました。

(一般化学・産業機械分野)

一般化学・産業機械分野においては、従来の液晶関連素材分野に加え、世界的な太陽電池普及政策を反映した関連素材分野への設備投資が増加していました。また、レアメタルの回収に関連した投資も続いていました。

医薬品関連分野では、近年の業界環境の変化に対応するため、工場・研究所の新增設をはじめとする設備投資意欲が高まっていたので、グループ会社を含め、好調に受注することができました。

(環境・その他分野)

環境分野においては、自社開発技術である排煙脱硫プロセス(CT-121)の営業活動を国内外で継続し、同分野をリードする欧州マーケットにて、デンマークの大手電力会社向けに技術供与することができました。

(注) 1 事業部門ごとの受注高、完成工事高、受注残高については、9ページを参照して下さい。

2 本文中における前年同四半期連結累計期間との比較は、平成20年3月期中間決算短信に記載の連結経営成績との対比を行っています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

第三者割当増資に伴う払い込みなどにより現金預金・譲渡性預金(有価証券)が合わせて458億15百万円増加する一方、ジョイントベンチャー(JV)による大型案件の進捗に従いベンダー・サブコンへの支払が増加したことに伴うJV持分資産の減少423億69百万円などにより流動資産は20億57百万円増加しました。その結果、総資産は前連結会計年度末に比べ6億93百万円増加しました。

(負債の部)

未成工事受入金金の減少554億64百万円、工事未払金などの仕入債務の減少74億81百万円などにより、負債総額は前連結会計年度末に比べ640億78百万円減少しました。

(純資産の部)

第三者割当増資に伴う資本金の増加304億54百万円、資本剰余金の増加303億87百万円などにより株主資本が前連結会計年度末に比べ649億45百万円増加した結果、純資産は1,464億9百万円となりました。なお、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末比17.1ポイント上昇し、38.5%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月14日に発表しました通期の連結業績予想に変更はありません。なお、連結業績予想の前提となる想定為替レートを、期首予想時の1米ドル100円から95円に変更しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	38,957	60,484
受取手形・完成工事未収入金	36,486	36,368
有価証券	77,841	10,500
未成工事支出金	24,141	16,801
ジョイントベンチャー持分資産	150,314	192,683
その他	12,530	21,374
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	340,265	338,207
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	8,174	8,354
土地	11,997	11,935
その他（純額）	2,497	2,782
有形固定資産計	22,669	23,072
無形固定資産	4,649	4,714
投資その他の資産		
投資有価証券	8,919	9,302
その他	3,375	4,012
貸倒引当金	366	490
投資その他の資産計	11,928	12,824
固定資産合計	39,247	40,612
資産合計	379,513	378,819

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	66,556	74,037
1年内返済予定の長期借入金	10,028	10,039
未払法人税等	567	1,408
未成工事受入金	129,558	185,022
完成工事補償引当金	2,999	2,098
工事損失引当金	3,701	4,044
賞与引当金	3,405	4,196
その他	14,115	13,137
流動負債合計	230,932	293,986
固定負債		
長期借入金	8	22
引当金	1,789	2,226
その他	373	947
固定負債合計	2,171	3,196
負債合計	233,103	297,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,389	12,934
資本剰余金	37,105	6,718
利益剰余金	69,291	65,155
自己株式	1,092	1,059
株主資本合計	148,694	83,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	669	847
繰延ヘッジ損益	1,672	1,667
為替換算調整勘定	337	6
評価・換算差額等合計	2,679	2,521
少数株主持分	395	410
純資産合計	146,409	81,637
負債純資産合計	379,513	378,819

(2) 四半期連結損益計算書
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
完成工事高	240,760
完成工事原価	228,070
完成工事総利益	12,689
販売費及び一般管理費	5,785
営業利益	6,904
営業外収益	
受取利息	2,966
受取配当金	57
持分法による投資利益	53
為替差益	140
不動産賃貸料	128
その他	73
営業外収益合計	3,421
営業外費用	
支払利息	172
株式交付費	271
不動産賃貸費用	79
その他	46
営業外費用合計	570
経常利益	9,755
特別利益	
貸倒引当金戻入額	123
特別利益合計	123
特別損失	
投資有価証券評価損	521
特別損失合計	521
税金等調整前四半期純利益	9,357
法人税、住民税及び事業税	747
法人税等調整額	2,538
法人税等合計	3,286
少数株主利益	11
四半期純利益	6,059

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年4月30日付で、三菱商事株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本金が30,454百万円、資本準備金が30,387百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が43,389百万円、資本剰余金が37,105百万円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 完成工事高		312,547	100.0
II 完成工事原価		295,307	94.5
完成工事総利益		17,239	5.5
III 販売費及び一般管理費		5,819	1.8
営業利益		11,420	3.7
IV 営業外収益			
1 受取利息	5,943		
2 受取配当金	44		
3 持分法による投資利益	140		
4 不動産賃貸収入	121		
5 その他	82	6,332	2.0
V 営業外費用			
1 支払利息	173		
2 為替差損	141		
3 不動産賃貸費用	85		
4 その他	49	449	0.2
経常利益		17,303	5.5
VI 特別利益			
1 投資有価証券売却益	644		
2 貸倒引当金戻入額	31		
3 その他	50	726	0.3
税金等調整前中間純利益		18,029	5.8
法人税、住民税及び事業税	5,002		
法人税等調整額	2,377	7,380	2.4
少数株主利益		7	0.0
中間純利益		10,641	3.4

6. 生産、受注及び販売の状況（連結）

事業部門の名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		
	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)
1 エンジニアリング 事業	177,585 (98.5%)	309,818 (99.1%)	918,861 (100.0%)	113,421 (97.1%)	237,645 (98.7%)	555,129 (99.9%)
(1) LNGプラント 関係	39,467 (21.9%)	209,559 (67.0%)	478,260 (52.1%)	38,835 (33.3%)	119,835 (49.8%)	214,767 (38.7%)
(2) その他ガス・ 動力関係	23,927 (13.3%)	35,239 (11.3%)	285,795 (31.1%)	11,033 (9.4%)	69,093 (28.7%)	170,543 (30.7%)
(3) ガス化学関係	163 (0.1%)	696 (0.2%)	1,181 (0.1%)	75 (0.1%)	170 (0.1%)	978 (0.2%)
(4) 石油・ 石油化学関係	85,803 (47.6%)	43,471 (13.9%)	115,817 (12.6%)	39,295 (33.6%)	32,223 (13.4%)	115,143 (20.7%)
(5) 一般化学関係	11,209 (6.2%)	14,253 (4.6%)	14,723 (1.6%)	19,491 (16.7%)	9,063 (3.7%)	30,544 (5.5%)
(6) 一般産業機械関係	4,032 (2.2%)	4,254 (1.4%)	5,192 (0.6%)	1,621 (1.4%)	2,768 (1.1%)	5,749 (1.0%)
(7) 環境関係・その他	12,980 (7.2%)	2,343 (0.7%)	17,890 (1.9%)	3,068 (2.6%)	4,491 (1.9%)	17,402 (3.1%)
2 その他の事業	2,728 (1.5%)	2,728 (0.9%)	— (—)	3,388 (2.9%)	3,115 (1.3%)	569 (0.1%)
合 計	180,313 (100.0%)	312,547 (100.0%)	918,861 (100.0%)	116,810 (100.0%)	240,760 (100.0%)	555,699 (100.0%)
国 内	105,163 (58.3%)	66,005 (21.1%)	184,673 (20.1%)	63,090 (54.0%)	47,686 (19.8%)	205,496 (37.0%)
海 外	75,149 (41.7%)	246,541 (78.9%)	734,187 (79.9%)	53,720 (46.0%)	193,073 (80.2%)	350,202 (63.0%)

(注) 受注残高を算出するに当たっては、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分並びに受注高の調整による増額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を加味しております。